平成30年5月18日

各　位

会 社 名　株 式 会 社 ヤ マ ト
代表者名　代表取締役社長執行役員
町 田　豊
（コード：1967　東証第一部）
問合せ先　取締役専務執行役員管理本部長
藤 原　昌 幸
（TEL. 027－290-1800）

（訂正・数値データ訂正）
「平成30年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）」の一部訂正について

平成30年４月27日に公表いたしました「平成30年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）」について、一部訂正すべき事項がありましたのでお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも提出いたします。

記

１．訂正の理由および内容

平成30年４月27日の平成30年３月期決算短信公表後、当社の連結財務諸表等において、法人税等の処理に一部誤りがあることが判明したため、訂正するものであります。

これに伴い連結財務諸表、個別財務諸表ともに販売費及び一般管理費が45,963千円、法人税、住民税及び事業税が107,692千円それぞれ増加し、未払法人税等が153,656千円増加しております。また、繰延税金資産（流動）が38,923千円、繰延税金負債（固定）が4,798千円それぞれ増加し、法人税等調整額が34,125千円増加しております。この結果、利益剰余金が119,530千円減少しております。

２．訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前、訂正後のそれぞれ全文を記載し、訂正の箇所には下線_を付しております。

以　上

（訂正後）

平成30年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年４月27日

上 場 会 社 名　株式会社ヤマト　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　1967　URL　http://www.yamato-se.co.jp
代　表　者　（役職名）代表取締役社長執行役員　（氏名）町田　豊
問合せ先責任者　（役職名）取締役専務執行役員管理本部長　（氏名）藤原　昌幸　(TEL)027-290-1800
定時株主総会開催予定日　平成30年６月15日　配当支払開始予定日　平成30年６月18日
有価証券報告書提出予定日　平成30年６月18日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

１．平成30年３月期の連結業績（平成29年３月21日～平成30年３月20日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年３月期	46,065	8.6	3,462	12.6	3,646	12.9	2,548	37.1
29年３月期	42,426	2.1	3,075	2.1	3,229	2.0	1,858	△5.6

（注）　包括利益　30年３月期　2,933百万円　(△4.5%)　29年３月期　3,071 百万円　(131.7%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円　銭	円　銭	%	%	%
30年３月期	98.15	―	10.5	9.9	7.5
29年３月期	73.69	―	8.7	9.8	7.2

（参考）　持分法投資損益　30年３月期　―百万円　29年３月期　― 百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
30年３月期	39,191	25,967	66.3	992.44
29年３月期	34,696	22,731	65.5	903.64

（参考）　自己資本　30年３月期　25,967百万円　29年３月期　22,731 百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年３月期	1,931	△1,077	638	5,056
29年３月期	871	△875	△17	3,564

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
29年３月期	―	0.00	―	10.00	10.00	251	13.6	1.2
30年３月期	―	0.00	―	12.00	12.00	313	12.2	1.3
31年３月期（予想）	―	0.00	―	12.00	12.00		15.2	

３．平成31年３月期の連結業績予想（平成30年３月21日～平成31年３月20日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第２四半期（累計）	21,500	△3.0	1,150	△29.2	1,250	△28.2	870	△30.6	33.50
通　期	45,000	△2.3	2,800	△19.1	3,000	△17.7	2,050	△19.5	78.95

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　有

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年３月期	26,927,652 株	29年３月期	26,927,652 株
②　期末自己株式数	30年３月期	762,475 株	29年３月期	1,772,310 株
③　期中平均株式数	30年３月期	25,966,594 株	29年３月期	25,224,797 株

（参考）　個別業績の概要

１．平成30年３月期の個別業績（平成29年３月21日～平成30年３月20日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年３月期	40,408	6.7	2,963	15.8	3,170	16.5	2,250	45.8
29年３月期	37,884	1.7	2,558	0.6	2,722	0.9	1,543	△14.8

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
30年３月期	86.68	―
29年３月期	61.19	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
30年３月期	34,226	23,271	68.0	889.39
29年３月期	31,399	20,624	65.7	819.89

（参考）　自己資本　30年３月期　23,271百万円　29年３月期　20,624百万円

２．平成31年３月期の個別業績予想（平成30年３月21日～平成31年３月20日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第２四半期(累計)	19,000	△3.2	1,130	△16.6	790	△19.2	30.42
通　期	40,000	△1.0	2,480	△21.7	1,720	△23.5	66.24

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、決算短信（添付資料）の２ページをご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 2
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 2
（４）今後の見通し …… 3
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 3
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）連結貸借対照表 …… 4
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 6
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 8
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ……11
（継続企業の前提に関する注記） ……11
（会計方針の変更） ……11
（追加情報） ……11
（セグメント情報等） ……11
（１株当たり情報） ……11
（重要な後発事象） ……11
４．その他 ……12
（１） 工事別受注工事高、完成工事高、繰越工事高……12
（２） 役員の異動……12

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、アベノミクス景気が「いざなぎ景気」を超え戦後２番目の長さを記録し、企業収益や個人消費の持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方で、米国の通商政策の動向や北朝鮮が平昌オリンピック開催を機に融和外交に転ずる姿勢を見せるなど、世界情勢の先行きは不透明な状況にあります。

建設業界におきましては、政府建設投資が増加に転じ、民間設備投資は企業収益が改善する中で、緩やかな増加基調を続けており、受注環境は比較的堅調に推移しました。その一方で、技能労働者不足による生産能力の低下、労務費のコストアップ問題等が長期化してきており、当社グループを取り巻く経営環境の先行きは依然として楽観できない状況にあります。

このような経営環境のもと、当社グループは総力をあげて当社グループの独自の技術・商品を活用した積極的な営業活動、生産システムの合理化等、他社との差別化を図ってきました。この結果、当連結会計年度の受注工事高は前連結会計年度比0.4％増の449億８千７百万円、完成工事高は前連結会計年度比8.6％増の460億６千５百万円、翌連結会計年度への繰越工事高は前連結会計年度末比3.9％減の266億３千９百万円となりました。

利益面では、営業利益は前連結会計年度比12.6％増の34億６千２百万円、経常利益は前連結会計年度比12.9％増の36億４千６百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比37.1％増の25億４千８百万円となりました。

（２）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産残高は、前連結会計年度末比13.0％増の391億９千１百万円となりました。その内容は以下のとおりであります。

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末比16.6％増の243億７千５百万円となりました。これは、主として受取手形・完成工事未収入金及び未成工事支出金等が増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末比7.5％増の148億１千６百万円となりました。これは、主として保有株式等の時価の上昇により投資有価証券が増加したことなどによります。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末比11.7％増の115億４千６百万円となりました。これは、主として工事損失引当金及び未払消費税等が増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末比2.8％増の16億７千７百万円となりました。これは、主として退職給付に係る負債が減少したことなどによります。

③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末比14.2％増の259億６千７百万円となりました。これは、主として利益剰余金及び退職給付に係る調整累計額が増加したことなどによります。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、19億３千１百万円の増加（前連結会計年度比10億５千９百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億７千７百万円の減少（前連結会計年度比２億１百万円の増加）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、６億３千８百万円の増加（前連結会計年度比６億５千６百万円の増加）となりました。これは主に長期借入れによる収入及び自己株式の処分による収入によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末比14億９千２百万円増加の50億５千６百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年３月期	平成27年３月期	平成28年３月期	平成29年３月期	平成30年３月期
自己資本比率（%）	60.4	64.7	64.0	65.5	66.3
時価ベースの自己資本比率（%）	28.7	39.4	37.2	41.6	51.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	98.5	—	—	34.4	33.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	84.5	161.9	219.1	94.8	123.6

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 各指標は、下記の基準で算出しております。
   - ・自己資本比率：自己資本÷総資産
   - ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産
   - ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
   - ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を控除）によります。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(４)今後の見通し

今後の経済の見通しについては、国内経済は緩やかな回復基調が継続するなか、米国の通商政策の動向や北朝鮮をはじめとしたアジア・中東・欧州での政治情勢には不透明な要因が少なくない状況にあります。また、国内の政局動向にも懸念材料があり、今後の景気の先行きには十分な注意が必要と思われます。

建設業界におきましては、好調な企業収益を背景にした民間設備投資の増加に加え、首都圏機能の強化に向けた大型インフラ工事が期待されるものの、資機材価格の上昇や労働力の不足は続くものとみられ、今後は、生産効率を高めた生産システムの構築が進むものと思われます。

このような状況の中で、当社グループは顧客満足を創造し、お客様にものとサービスを融合した建設商品を提供することにより、他社との差別化を図り、当社グループの競争力を高めていく所存であります。具体的には、受注から施工・メンテナンスに至る各段階の収益構造の見直し、品質方針や環境方針、コンプライアンスの実践、ＩＴを活用した業務の効率化および企画提案によるお客様価値の向上、また、当社グループの独自の技術・商品の拡販等の諸施策を積極的に推進し、収益基盤の強化と業務プロセスの改善、経費の節減を図り、安定した受注高の確保と利益の確保に取組んでいく所存であります。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、ＩＦＲＳ(国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成29年３月20日）	当連結会計年度 （平成30年３月20日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,966,842	5,297,057
受取手形・完成工事未収入金	13,352,318	14,250,553
有価証券	122,288	－
未成工事支出金等	2,821,626	3,841,259
繰延税金資産	345,249	474,906
その他	328,212	514,698
貸倒引当金	△23,325	△3,455
流動資産合計	20,913,213	24,375,020
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5,931,247	6,103,510
機械装置及び運搬具	1,073,872	1,159,555
土地	2,062,235	2,108,207
その他	567,322	659,704
減価償却累計額	△4,284,807	△4,718,363
有形固定資産合計	5,349,870	5,312,614
無形固定資産	427,564	612,693
投資その他の資産		
投資有価証券	7,731,743	8,510,969
退職給付に係る資産	－	155,395
繰延税金資産	186	8,468
その他	273,944	216,741
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	8,005,874	8,891,574
固定資産合計	13,783,309	14,816,882
資産合計	34,696,522	39,191,903

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成29年３月20日）	当連結会計年度 （平成30年３月20日）
負債の部		
流動負債		
工事未払金	6,172,567	6,228,543
1年内償還予定の社債	60,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	―	17,232
未払法人税等	502,432	843,986
未払消費税等	39,530	216,793
未払役員報酬	11,500	12,700
未払費用	688,586	741,527
未成工事受入金	1,856,291	1,970,194
賞与引当金	803,042	907,323
完成工事補償引当金	41,640	35,975
工事損失引当金	―	225,370
その他	157,862	227,231
流動負債合計	10,333,453	11,546,878
固定負債		
社債	240,000	120,000
長期借入金	―	380,041
繰延税金負債	715,968	918,700
役員退職慰労引当金	234,964	252,069
退職給付に係る負債	438,423	―
その他	2,344	6,938
固定負債合計	1,631,700	1,677,749
負債合計	11,965,154	13,224,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	4,499,820	4,730,585
利益剰余金	11,553,762	13,850,756
自己株式	△568,058	△244,467
株主資本合計	20,485,524	23,336,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,017,603	2,050,519
退職給付に係る調整累計額	228,239	579,880
その他の包括利益累計額合計	2,245,843	2,630,399
純資産合計	22,731,368	25,967,274
負債純資産合計	34,696,522	39,191,903

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成28年３月21日 至 平成29年３月20日）	当連結会計年度 （自 平成29年３月21日 至 平成30年３月20日）
完成工事高	42,426,706	46,065,679
完成工事原価	37,612,060	40,702,955
完成工事総利益	4,814,646	5,362,724
販売費及び一般管理費	1,739,374	1,899,735
営業利益	3,075,272	3,462,988
営業外収益		
受取利息	8,338	8,844
受取配当金	130,861	154,709
受取賃貸料	21,092	14,054
電力販売収益	4,728	4,602
その他	24,579	37,475
営業外収益合計	189,600	219,686
営業外費用		
支払利息	9,432	15,625
賃貸費用	12,318	11,246
電力販売費用	3,665	3,161
支払手数料	4,350	－
その他	5,452	5,654
営業外費用合計	35,219	35,688
経常利益	3,229,653	3,646,986
特別利益		
投資有価証券償還益	－	6,093
投資有価証券売却益	2,724	3,796
受取保険金	－	80,000
固定資産受贈益	8,000	－
特別利益合計	10,724	89,889
特別損失		
固定資産処分損	－	2,762
会員権評価損	9,499	99
減損損失	3,485	－
事務所移転費用	－	21,162
退職給付制度移行損失	354,200	－
特別損失合計	367,185	24,025
税金等調整前当期純利益	2,873,191	3,712,851
法人税、住民税及び事業税	1,018,907	1,263,853
法人税等調整額	△4,491	△99,550
法人税等合計	1,014,416	1,164,303
当期純利益	1,858,775	2,548,547
親会社株主に帰属する当期純利益	1,858,775	2,548,547

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成28年３月21日 至 平成29年３月20日）	当連結会計年度 （自 平成29年３月21日 至 平成30年３月20日）
当期純利益	1,858,775	2,548,547
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,224,045	32,915
退職給付に係る調整額	△11,807	351,640
その他の包括利益合計	1,212,238	384,556
包括利益	3,071,013	2,933,103
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	3,071,013	2,933,103

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年３月21日 至 平成29年３月20日)

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,000,000	4,499,820	9,947,692	△503,986	18,943,526	793,558	240,047	1,033,605	19,977,132
当期変動額									
剰余金の配当			△252,705		△252,705				△252,705
親会社株主に帰属する当期純利益			1,858,775		1,858,775				1,858,775
自己株式の取得				△64,071	△64,071				△64,071
自己株式の処分					－				－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						1,224,045	△11,807	1,212,238	1,212,238
当期変動額合計	－	－	1,606,069	△64,071	1,541,997	1,224,045	△11,807	1,212,238	2,754,235
当期末残高	5,000,000	4,499,820	11,553,762	△568,058	20,485,524	2,017,603	228,239	2,245,843	22,731,368

当連結会計年度(自 平成29年３月21日 至 平成30年３月20日)

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,000,000	4,499,820	11,553,762	△568,058	20,485,524	2,017,603	228,239	2,245,843	22,731,368
当期変動額									
剰余金の配当			△251,553		△251,553				△251,553
親会社株主に帰属する当期純利益			2,548,547		2,548,547				2,548,547
自己株式の取得				△134	△134				△134
自己株式の処分		230,764		323,725	554,490				554,490
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						32,915	351,640	384,556	384,556
当期変動額合計	－	230,764	2,296,994	323,590	2,851,350	32,915	351,640	384,556	3,235,906
当期末残高	5,000,000	4,730,585	13,850,756	△244,467	23,336,874	2,050,519	579,880	2,630,399	25,967,274

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成28年３月21日 至 平成29年３月20日）	当連結会計年度 （自 平成29年３月21日 至 平成30年３月20日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,873,191	3,712,851
減価償却費	371,209	345,605
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	17,492	17,105
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△13,344	△19,870
賞与引当金の増減額（△は減少）	33,350	104,280
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	△18,768	△5,664
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	173,831	△88,159
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△1,420	225,370
受取利息及び受取配当金	△139,200	△163,554
支払利息	9,432	14,808
社債利息	－	816
投資有価証券売却損益（△は益）	△2,724	△3,796
投資有価証券償還損益（△は益）	－	△6,093
受取保険金	－	△80,000
会員権評価損	9,499	99
減損損失	3,485	－
移転費用	－	21,162
売上債権の増減額（△は増加）	△849,070	△898,234
たな卸資産の増減額（△は増加）	△547,110	△1,013,175
仕入債務の増減額（△は減少）	472,813	55,975
未成工事受入金の増減額（△は減少）	104,597	113,903
未払消費税等の増減額（△は減少）	△507,376	177,263
未収消費税等の増減額（△は増加）	△12,663	△52,227
その他の流動資産の増減額（△は増加）	79,914	△141,015
その他の流動負債の増減額（△は減少）	50,398	47,840
その他	18,734	403,361
小計	2,126,274	2,768,652
利息及び配当金の受取額	136,505	164,104
利息の支払額	△9,195	△15,628
法人税等の支払額	△1,388,397	△1,066,022
保険金の受取額	－	80,000
その他	6,211	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	871,397	1,931,106

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成28年３月21日 至 平成29年３月20日）	当連結会計年度 （自 平成29年３月21日 至 平成30年３月20日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△506,000	△603,500
定期預金の払戻による収入	490,000	441,300
有形固定資産の取得による支出	△281,634	△84,697
無形固定資産の取得による支出	△318,309	△55,416
投資有価証券の取得による支出	△341,407	△785,539
投資有価証券の売却による収入	23,203	86,924
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△130,657
会員権の売却による収入	－	10,800
従業員に対する長期貸付けによる支出	△7,850	△8,850
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	7,483	7,248
保険積立金の積立による支出	△783	－
その他	59,826	44,968
投資活動によるキャッシュ・フロー	△875,470	△1,077,419
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	－	410,000
長期借入金の返済による支出	－	△12,725
社債の発行による収入	297,325	－
社債の償還による支出	－	△60,000
自己株式の処分による収入	－	554,490
自己株式の取得による支出	△64,071	△134
配当金の支払額	△251,040	△252,902
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,787	638,727
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△21,860	1,492,414
現金及び現金同等物の期首残高	3,586,203	3,564,342
現金及び現金同等物の期末残高	3,564,342	5,056,757

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

前連結会計年度（平成28年３月21日～平成29年３月20日）及び

当連結会計年度（平成29年３月21日～平成30年３月20日）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

「公共施設等運営事業における運営権者の会計処理等に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第35号 平成29年5月2日）が当連結会計年度において公表されたことを契機として、当社グループが行うＰＦＩ事業に関する会計処理の方法を見直し、当連結会計年度から当該ＰＦＩ事業に係る施設等の利用権を無形固定資産に計上するとともに、前連結会計年度の連結貸借対照表において投資その他の資産に計上していた長期前払費用を無形固定資産とする組替えを行っております。

これによる損益に与える影響はありません。

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を当連結会計年度から適用しております。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

当社グループは建設工事業単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成28年３月21日 至　平成29年３月20日）	当連結会計年度 （自　平成29年３月21日 至　平成30年３月20日）
１株当たり純資産額	903.64円	992.44円
１株当たり当期純利益金額	73.69円	98.15円

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

２　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成28年３月21日 至　平成29年３月20日）	当連結会計年度 （自　平成29年３月21日 至　平成30年３月20日）
親会社株主に帰属する当期純利益	1,858,775千円	2,548,547千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,858,775千円	2,548,547千円
普通株式の期中平均株式数	25,224千株	25,966千株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

４．その他

（１）工事別受注工事高、完成工事高、繰越工事高

工事別受注工事高　（単位　千円）

工事別	前連結会計年度 自　平成28年３月21日 至　平成29年３月20日	当連結会計年度 自　平成29年３月21日 至　平成30年３月20日	増減（△）	増減（△）率 （%）
建築・土木	1,010,672	2,156,659	1,145,986	113.4
空調・衛生	29,604,212	30,318,597	714,384	2.4
電気・通信	5,805,247	5,398,441	△406,806	△7.0
水処理プラント	5,391,675	4,298,511	△1,093,163	△20.3
冷凍・冷蔵	2,995,584	2,815,539	△180,045	△6.0
計	44,807,393	44,987,748	180,355	0.4

工事別完成工事高　（単位　千円）

工事別	前連結会計年度 自　平成28年３月21日 至　平成29年３月20日	当連結会計年度 自　平成29年３月21日 至　平成30年３月20日	増減（△）	増減（△）率 （%）
建築・土木	3,113,991	1,306,149	△1,807,842	△58.1
空調・衛生	25,703,316	30,914,106	5,210,790	20.3
電気・通信	5,829,748	5,333,665	△496,082	△8.5
水処理プラント	4,573,408	5,447,709	874,300	19.1
冷凍・冷蔵	3,206,241	3,064,048	△142,193	△4.4
計	42,426,706	46,065,679	3,638,972	8.6

工事別繰越工事高　（単位　千円）

工事別	前連結会計年度 自　平成28年３月21日 至　平成29年３月20日	当連結会計年度 自　平成29年３月21日 至　平成30年３月20日	増減（△）	増減（△）率 （%）
建築・土木	296,140	1,146,650	850,509	287.2
空調・衛生	19,802,220	19,206,710	△595,509	△3.0
電気・通信	3,111,210	3,175,986	64,775	2.1
水処理プラント	3,534,921	2,385,724	△1,149,197	△32.5
冷凍・冷蔵	973,280	724,772	△248,508	△25.5
計	27,717,774	26,639,843	△1,077,930	△3.9

（２）役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

（訂正前）

平成30年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年４月27日

上 場 会 社 名　　株式会社ヤマト　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　1967　　URL　http://www.yamato-se.co.jp
代　　表　　者（役職名）代表取締役社長執行役員　　（氏名）町田　豊
問合せ先責任者（役職名）取締役専務執行役員管理本部長（氏名）藤原　昌幸　　（TEL）027-290-1800
定時株主総会開催予定日　　平成30年６月15日　　配当支払開始予定日　　平成30年６月18日
有価証券報告書提出予定日　平成30年６月18日
決算補足説明資料作成の有無　　：　無
決算説明会開催の有無　　：　無

（百万円未満切捨て）

１．平成30年３月期の連結業績（平成29年３月21日～平成30年３月20日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年３月期	46,065	8.6	3,508	14.1	3,692	14.3	2,668	43.5
29年３月期	42,426	2.1	3,075	2.1	3,229	2.0	1,858	△5.6

（注）　包括利益　　30年３月期　　3,052百万円　（△0.6%）　　29年３月期　　3,071百万円（ 131.7%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円　銭	円　銭	%	%	%
30年３月期	102.75	－	10.9	10.0	7.6
29年３月期	73.69	－	8.7	9.8	7.2

（参考）　持分法投資損益　30年３月期　　－百万円　　29年３月期　　－百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
30年３月期	39,152	26,086	66.6	997.00
29年３月期	34,696	22,731	65.5	903.64

（参考）　自己資本　　30年３月期　26,086百万円　　29年３月期　22,731百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年３月期	1,931	△1,077	638	5,056
29年３月期	871	△875	△17	3,564

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
29年３月期	－	0.00	－	10.00	10.00	251	13.6	1.2
30年３月期	－	0.00	－	12.00	12.00	313	11.7	1.3
31年３月期（予想）	－	0.00	－	12.00	12.00		15.2	

３．平成31年3月期の連結業績予想（平成30年３月21日～平成31年３月20日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第２四半期（累計）	21,500	△3.0	1,150	△29.2	1,250	△28.2	870	△30.6	33.50
通　期	45,000	△2.3	2,800	△20.2	3,000	△18.8	2,050	△23.2	78.95

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　有

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年３月期	26,927,652　株	29年３月期	26,927,652 株
②　期末自己株式数	30年３月期	762,475　株	29年３月期	1,772,310 株
③　期中平均株式数	30年３月期	25,966,594　株	29年３月期	25,224,797 株

（参考）　個別業績の概要

１．平成30年３月期の個別業績（平成29年３月21日～平成30年３月20日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年３月期	40,408	6.7	3,009	17.6	3,216	18.1	2,370	53.6
29年３月期	37,884	1.7	2,558	0.6	2,722	0.9	1,543	△14.8

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
30年３月期	91.28	―
29年３月期	61.19	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
30年３月期	34,187	23,390	68.4	893.96
29年３月期	31,399	20,624	65.7	819.89

（参考）　自己資本　30年３月期　23,390百万円　29年３月期　20,624百万円

２．平成31年３月期の個別業績予想（平成30年３月21日～平成31年３月20日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第２四半期(累計)	19,000	△3.2	1,130	△16.6	790	△19.2	30.42
通　期	40,000	△1.0	2,480	△22.9	1,720	△27.4	66.24

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、決算短信(添付資料)の２ページをご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 2
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 2
（４）今後の見通し …… 3
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 3
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）連結貸借対照表 …… 4
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 6
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 8
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ……11
（継続企業の前提に関する注記） ……11
（会計方針の変更） ……11
（追加情報） ……11
（セグメント情報等） ……11
（１株当たり情報） ……11
（重要な後発事象） ……11
４．その他 ……12
（１） 工事別受注工事高、完成工事高、繰越工事高……12
（２） 役員の異動……12

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、アベノミクス景気が「いざなぎ景気」を超え戦後２番目の長さを記録し、企業収益や個人消費の持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方で、米国の通商政策の動向や北朝鮮が平昌オリンピック開催を機に融和外交に転ずる姿勢を見せるなど、世界情勢の先行きは不透明な状況にあります。

建設業界におきましては、政府建設投資が増加に転じ、民間設備投資は企業収益が改善する中で、緩やかな増加基調を続けており、受注環境は比較的堅調に推移しました。その一方で、技能労働者不足による生産能力の低下、労務費のコストアップ問題等が長期化してきており、当社グループを取り巻く経営環境の先行きは依然として楽観できない状況にあります。

このような経営環境のもと、当社グループは総力をあげて当社グループの独自の技術・商品を活用した積極的な営業活動、生産システムの合理化等、他社との差別化を図ってきました。この結果、当連結会計年度の受注工事高は前連結会計年度比0.4％増の449億８千７百万円、完成工事高は前連結会計年度比8.6％増の460億６千５百万円、翌連結会計年度への繰越工事高は前連結会計年度末比3.9％減の266億３千９百万円となりました。

利益面では、営業利益は前連結会計年度比14.1％増の35億８百万円、経常利益は前連結会計年度比14.3％増の36億９千２百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比43.5％増の26億６千８百万円となりました。

（２）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産残高は、前連結会計年度末比12.8％増の391億５千２百万円となりました。その内容は以下のとおりであります。

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末比16.4％増の243億３千６百万円となりました。これは、主として受取手形・完成工事未収入金及び未成工事支出金等が増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末比7.5％増の148億１千６百万円となりました。これは、主として保有株式等の時価の上昇により投資有価証券が増加したことなどによります。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末比10.3％増の113億９千３百万円となりました。これは、主として工事損失引当金及び未払消費税等が増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末比2.5％増の16億７千２百万円となりました。これは、主として退職給付に係る負債が減少したことなどによります。

③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末比14.8％増の260億８千６百万円となりました。これは、主として利益剰余金及び退職給付に係る調整累計額が増加したことなどによります。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、19億３千１百万円の増加（前連結会計年度比10億５千９百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億７千７百万円の減少（前連結会計年度比２億１百万円の増加）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、６億３千８百万円の増加（前連結会計年度比６億５千６百万円の増加）となりました。これは主に長期借入れによる収入及び自己株式の処分による収入によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末比14億９千２百万円増加の50億５千６百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年３月期	平成27年３月期	平成28年３月期	平成29年３月期	平成30年３月期
自己資本比率（%）	60.4	64.7	64.0	65.5	66.6
時価ベースの自己資本比率（%）	28.7	39.4	37.2	41.6	51.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	98.5	—	—	34.4	33.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	84.5	161.9	219.1	94.8	123.6

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 各指標は、下記の基準で算出しております。
   - ・自己資本比率：自己資本÷総資産
   - ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産
   - ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
   - ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を控除）によります。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(４)今後の見通し

今後の経済の見通しについては、国内経済は緩やかな回復基調が継続するなか、米国の通商政策の動向や北朝鮮をはじめとしたアジア・中東・欧州での政治情勢には不透明な要因が少なくない状況にあります。また、国内の政局動向にも懸念材料があり、今後の景気の先行きには十分な注意が必要と思われます。

建設業界におきましては、好調な企業収益を背景にした民間設備投資の増加に加え、首都圏機能の強化に向けた大型インフラ工事が期待されるものの、資機材価格の上昇や労働力の不足は続くものとみられ、今後は、生産効率を高めた生産システムの構築が進むものと思われます。

このような状況の中で、当社グループは顧客満足を創造し、お客様にものとサービスを融合した建設商品を提供することにより、他社との差別化を図り、当社グループの競争力を高めていく所存であります。具体的には、受注から施工・メンテナンスに至る各段階の収益構造の見直し、品質方針や環境方針、コンプライアンスの実践、ＩＴを活用した業務の効率化および企画提案によるお客様価値の向上、また、当社グループの独自の技術・商品の拡販等の諸施策を積極的に推進し、収益基盤の強化と業務プロセスの改善、経費の節減を図り、安定した受注高の確保と利益の確保に取組んでいく所存であります。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、ＩＦＲＳ(国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成29年３月20日）	当連結会計年度 （平成30年３月20日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,966,842	5,297,057
受取手形・完成工事未収入金	13,352,318	14,250,553
有価証券	122,288	－
未成工事支出金等	2,821,626	3,841,259
繰延税金資産	345,249	435,982
その他	328,212	514,698
貸倒引当金	△23,325	△3,455
流動資産合計	20,913,213	24,336,096
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5,931,247	6,103,510
機械装置及び運搬具	1,073,872	1,159,555
土地	2,062,235	2,108,207
その他	567,322	659,704
減価償却累計額	△4,284,807	△4,718,363
有形固定資産合計	5,349,870	5,312,614
無形固定資産	427,564	612,693
投資その他の資産		
投資有価証券	7,731,743	8,510,969
退職給付に係る資産	－	155,395
繰延税金資産	186	8,468
その他	273,944	216,741
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	8,005,874	8,891,574
固定資産合計	13,783,309	14,816,882
資産合計	34,696,522	39,152,979

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成29年３月20日）	当連結会計年度 （平成30年３月20日）
負債の部		
流動負債		
工事未払金	6,172,567	6,228,543
1年内償還予定の社債	60,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	―	17,232
未払法人税等	502,432	690,330
未払消費税等	39,530	216,793
未払役員報酬	11,500	12,700
未払費用	688,586	741,527
未成工事受入金	1,856,291	1,970,194
賞与引当金	803,042	907,323
完成工事補償引当金	41,640	35,975
工事損失引当金	―	225,370
その他	157,862	227,231
流動負債合計	10,333,453	11,393,222
固定負債		
社債	240,000	120,000
長期借入金	―	380,041
繰延税金負債	715,968	913,902
役員退職慰労引当金	234,964	252,069
退職給付に係る負債	438,423	―
その他	2,344	6,938
固定負債合計	1,631,700	1,672,951
負債合計	11,965,154	13,066,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	4,499,820	4,730,585
利益剰余金	11,553,762	13,970,287
自己株式	△568,058	△244,467
株主資本合計	20,485,524	23,456,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,017,603	2,050,519
退職給付に係る調整累計額	228,239	579,880
その他の包括利益累計額合計	2,245,843	2,630,399
純資産合計	22,731,368	26,086,805
負債純資産合計	34,696,522	39,152,979

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成28年３月21日 至 平成29年３月20日）	当連結会計年度 （自 平成29年３月21日 至 平成30年３月20日）
完成工事高	42,426,706	46,065,679
完成工事原価	37,612,060	40,702,955
完成工事総利益	4,814,646	5,362,724
販売費及び一般管理費	1,739,374	1,853,772
営業利益	3,075,272	3,508,952
営業外収益		
受取利息	8,338	8,844
受取配当金	130,861	154,709
受取賃貸料	21,092	14,054
電力販売収益	4,728	4,602
その他	24,579	37,475
営業外収益合計	189,600	219,686
営業外費用		
支払利息	9,432	15,625
賃貸費用	12,318	11,246
電力販売費用	3,665	3,161
支払手数料	4,350	－
その他	5,452	5,654
営業外費用合計	35,219	35,688
経常利益	3,229,653	3,692,950
特別利益		
投資有価証券償還益	－	6,093
投資有価証券売却益	2,724	3,796
受取保険金	－	80,000
固定資産受贈益	8,000	－
特別利益合計	10,724	89,889
特別損失		
固定資産処分損	－	2,762
会員権評価損	9,499	99
減損損失	3,485	－
事務所移転費用	－	21,162
退職給付制度移行損失	354,200	－
特別損失合計	367,185	24,025
税金等調整前当期純利益	2,873,191	3,758,814
法人税、住民税及び事業税	1,018,907	1,156,160
法人税等調整額	△4,491	△65,424
法人税等合計	1,014,416	1,090,736
当期純利益	1,858,775	2,668,078
親会社株主に帰属する当期純利益	1,858,775	2,668,078

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成28年３月21日 至 平成29年３月20日）	当連結会計年度 （自 平成29年３月21日 至 平成30年３月20日）
当期純利益	1,858,775	2,668,078
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,224,045	32,915
退職給付に係る調整額	△11,807	351,640
その他の包括利益合計	1,212,238	384,556
包括利益	3,071,013	3,052,634
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	3,071,013	3,052,634

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年３月21日 至 平成29年３月20日)

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,000,000	4,499,820	9,947,692	△503,986	18,943,526	793,558	240,047	1,033,605	19,977,132
当期変動額									
剰余金の配当			△252,705		△252,705				△252,705
親会社株主に帰属する当期純利益			1,858,775		1,858,775				1,858,775
自己株式の取得				△64,071	△64,071				△64,071
自己株式の処分					－				－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						1,224,045	△11,807	1,212,238	1,212,238
当期変動額合計	－	－	1,606,069	△64,071	1,541,997	1,224,045	△11,807	1,212,238	2,754,235
当期末残高	5,000,000	4,499,820	11,553,762	△568,058	20,485,524	2,017,603	228,239	2,245,843	22,731,368

当連結会計年度(自 平成29年３月21日 至 平成30年３月20日)

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,000,000	4,499,820	11,553,762	△568,058	20,485,524	2,017,603	228,239	2,245,843	22,731,368
当期変動額									
剰余金の配当			△251,553		△251,553				△251,553
親会社株主に帰属する当期純利益			2,668,078		2,668,078				2,668,078
自己株式の取得				△134	△134				△134
自己株式の処分		230,764		323,725	554,490				554,490
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						32,915	351,640	384,556	384,556
当期変動額合計	－	230,764	2,416,525	323,590	2,970,880	32,915	351,640	384,556	3,355,436
当期末残高	5,000,000	4,730,585	13,970,287	△244,467	23,456,405	2,050,519	579,880	2,630,399	26,086,805

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成28年３月21日 至 平成29年３月20日）	当連結会計年度 （自 平成29年３月21日 至 平成30年３月20日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,873,191	3,758,814
減価償却費	371,209	345,605
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	17,492	17,105
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△13,344	△19,870
賞与引当金の増減額（△は減少）	33,350	104,280
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	△18,768	△5,664
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	173,831	△88,159
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△1,420	225,370
受取利息及び受取配当金	△139,200	△163,554
支払利息	9,432	14,808
社債利息	－	816
投資有価証券売却損益（△は益）	△2,724	△3,796
投資有価証券償還損益（△は益）	－	△6,093
受取保険金	－	△80,000
会員権評価損	9,499	99
減損損失	3,485	－
移転費用	－	21,162
売上債権の増減額（△は増加）	△849,070	△898,234
たな卸資産の増減額（△は増加）	△547,110	△1,013,175
仕入債務の増減額（△は減少）	472,813	55,975
未成工事受入金の増減額（△は減少）	104,597	113,903
未払消費税等の増減額（△は減少）	△507,376	177,263
未収消費税等の増減額（△は増加）	△12,663	△52,227
その他の流動資産の増減額（△は増加）	79,914	△141,015
その他の流動負債の増減額（△は減少）	50,398	47,840
その他	18,734	357,397
小計	2,126,274	2,768,652
利息及び配当金の受取額	136,505	164,104
利息の支払額	△9,195	△15,628
法人税等の支払額	△1,388,397	△1,066,022
保険金の受取額	－	80,000
その他	6,211	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	871,397	1,931,106

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成28年３月21日 至 平成29年３月20日）	当連結会計年度 （自 平成29年３月21日 至 平成30年３月20日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△506,000	△603,500
定期預金の払戻による収入	490,000	441,300
有形固定資産の取得による支出	△281,634	△84,697
無形固定資産の取得による支出	△318,309	△55,416
投資有価証券の取得による支出	△341,407	△785,539
投資有価証券の売却による収入	23,203	86,924
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△130,657
会員権の売却による収入	－	10,800
従業員に対する長期貸付けによる支出	△7,850	△8,850
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	7,483	7,248
保険積立金の積立による支出	△783	－
その他	59,826	44,968
投資活動によるキャッシュ・フロー	△875,470	△1,077,419
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	－	410,000
長期借入金の返済による支出	－	△12,725
社債の発行による収入	297,325	－
社債の償還による支出	－	△60,000
自己株式の処分による収入	－	554,490
自己株式の取得による支出	△64,071	△134
配当金の支払額	△251,040	△252,902
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,787	638,727
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△21,860	1,492,414
現金及び現金同等物の期首残高	3,586,203	3,564,342
現金及び現金同等物の期末残高	3,564,342	5,056,757

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

前連結会計年度（平成28年３月21日～平成29年３月20日）及び

当連結会計年度（平成29年３月21日～平成30年３月20日）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

「公共施設等運営事業における運営権者の会計処理等に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第35号 平成29年5月2日）が当連結会計年度において公表されたことを契機として、当社グループが行うＰＦＩ事業に関する会計処理の方法を見直し、当連結会計年度から当該ＰＦＩ事業に係る施設等の利用権を無形固定資産に計上するとともに、前連結会計年度の連結貸借対照表において投資その他の資産に計上していた長期前払費用を無形固定資産とする組替えを行っております。

これによる損益に与える影響はありません。

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を当連結会計年度から適用しております。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

当社グループは建設工事業単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成28年３月21日 至　平成29年３月20日）	当連結会計年度 （自　平成29年３月21日 至　平成30年３月20日）
１株当たり純資産額	903.64円	997.00円
１株当たり当期純利益金額	73.69円	102.75円

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

２　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成28年３月21日 至　平成29年３月20日）	当連結会計年度 （自　平成29年３月21日 至　平成30年３月20日）
親会社株主に帰属する当期純利益	1,858,775千円	2,668,078千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,858,775千円	2,668,078千円
普通株式の期中平均株式数	25,224千株	25,966千株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

４．その他

（１）工事別受注工事高、完成工事高、繰越工事高

工事別受注工事高　（単位　千円）

工事別	前連結会計年度 自　平成28年３月21日 至　平成29年３月20日	当連結会計年度 自　平成29年３月21日 至　平成30年３月20日	増減（△）	増減（△）率 （%）
建築・土木	1,010,672	2,156,659	1,145,986	113.4
空調・衛生	29,604,212	30,318,597	714,384	2.4
電気・通信	5,805,247	5,398,441	△406,806	△7.0
水処理プラント	5,391,675	4,298,511	△1,093,163	△20.3
冷凍・冷蔵	2,995,584	2,815,539	△180,045	△6.0
計	44,807,393	44,987,748	180,355	0.4

工事別完成工事高　（単位　千円）

工事別	前連結会計年度 自　平成28年３月21日 至　平成29年３月20日	当連結会計年度 自　平成29年３月21日 至　平成30年３月20日	増減（△）	増減（△）率 （%）
建築・土木	3,113,991	1,306,149	△1,807,842	△58.1
空調・衛生	25,703,316	30,914,106	5,210,790	20.3
電気・通信	5,829,748	5,333,665	△496,082	△8.5
水処理プラント	4,573,408	5,447,709	874,300	19.1
冷凍・冷蔵	3,206,241	3,064,048	△142,193	△4.4
計	42,426,706	46,065,679	3,638,972	8.6

工事別繰越工事高　（単位　千円）

工事別	前連結会計年度 自　平成28年３月21日 至　平成29年３月20日	当連結会計年度 自　平成29年３月21日 至　平成30年３月20日	増減（△）	増減（△）率 （%）
建築・土木	296,140	1,146,650	850,509	287.2
空調・衛生	19,802,220	19,206,710	△595,509	△3.0
電気・通信	3,111,210	3,175,986	64,775	2.1
水処理プラント	3,534,921	2,385,724	△1,149,197	△32.5
冷凍・冷蔵	973,280	724,772	△248,508	△25.5
計	27,717,774	26,639,843	△1,077,930	△3.9

（２）役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。